

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 21日

上場会社名 三櫻工業株式会社
 コード番号 6584
 (URL http://www.sanoh.com)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 茨城県

代表者 取締役社長 竹田陽三
 問合せ先責任者 執行役員財務経理担当 林淳二 TEL (0280) 33 - 1111
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入して表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	19,322	15.2	1,180	162.2	1,236	140.7
13年 9月中間期	16,770	3.5	450	39.4	513	38.2
14年 3月期	34,678		1,208		1,500	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	605	107.1	17.12	
13年 9月中間期	292	37.1	8.07	
14年 3月期	862		23.86	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 35,351,515 株 13年 9月中間期 36,210,524 株 14年 3月期 36,112,024 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	5.00	-
13年 9月中間期	5.00	-
14年 3月期	-	10.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	39,284	26,205	66.7	741.37
13年 9月中間期	36,872	25,268	68.5	697.77
14年 3月期	38,113	26,151	68.6	739.64

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 35,346,929 株 13年 9月中間期 36,210,149 株 14年 3月期 35,355,766 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 865,071 株 13年 9月中間期 1,851 株 14年 3月期 856,234 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	37,500	2,500	1,300	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円78銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		(%)		(%)		(%)
流動資産	13,135,371	35.6	14,580,643	37.1	13,710,354	36.0
現金及び預金	3,575,192		3,921,775		3,802,642	
受取手形	430,458		415,938		365,497	
売掛金	7,082,023		8,183,935		7,603,817	
たな卸資産	1,267,691		1,269,521		1,222,857	
繰延税金資産	148,145		198,554		163,480	
その他	631,859		590,916		552,057	
固定資産	23,736,524	64.4	24,702,914	62.9	24,402,753	64.0
有形固定資産	11,524,070	31.2	11,556,634	29.4	11,392,348	29.9
建物	2,537,545		2,531,447		2,501,269	
機械及び装置	5,775,675		5,718,399		5,677,657	
土地	2,198,560		2,198,560		2,198,560	
その他	1,012,289		1,108,228		1,014,861	
無形固定資産	78,592	0.2	53,163	0.1	64,643	0.2
投資等	12,133,861	32.9	13,093,115	33.3	12,945,762	34.0
投資有価証券	6,108,376		6,738,564		7,414,248	
関係会社株式	3,938,216		4,548,583		4,009,044	
繰延税金資産	801,008		584,301		285,079	
その他	1,286,259		1,221,666		1,237,390	
資産合計	36,871,896	100.0	39,283,557	100.0	38,113,108	100.0

比較貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		(%)		(%)		(%)
流動負債	6,596,430	17.9	7,852,420	20.0	6,827,763	17.9
支払手形	2,074,067		774,375		2,108,051	
買掛金	2,450,723		4,777,222		2,678,015	
未払法人税等	259,259		501,600		445,199	
賞与引当金	452,106		442,413		454,244	
その他	1,360,273		1,356,808		1,142,252	
固定負債	5,007,935	13.6	5,226,056	13.3	5,134,840	13.5
退職給付引当金	4,834,599		5,028,794		4,948,994	
役員退職引当金	173,336		197,262		185,846	
負債合計	11,604,366	31.5	13,078,477	33.3	11,962,604	31.4
(資本の部)						
資本金	3,041,000	8.2	3,041,000	7.7	3,041,000	8.0
資本剰余金	2,530,076	6.9	2,530,076	6.4	2,530,076	6.6
利益剰余金	18,194,672	49.3	18,960,779	48.3	18,583,108	48.8
利益準備金	760,250		760,250		760,250	
任意積立金	16,891,870		17,325,894		16,891,870	
中間(当期)未処分利益	542,551		874,635		930,988	
その他有価証券評価差額金	1,501,781	4.1	1,988,224	5.1	2,307,831	6.1
自己株式	-	-	315,001	0.8	311,512	0.8
資本合計	25,267,530	68.5	26,205,079	66.7	26,150,504	68.6
負債・資本合計	36,871,896	100.0	39,283,557	100.0	38,113,108	100.0

比較中間損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自 平成13年4月 1日)		(自 平成14年4月 1日)		(自 平成13年4月 1日)	
	(至 平成13年9月30日)		(至 平成14年9月30日)		(至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		(%)		(%)		(%)
売 上 高	16,769,615	100.0	19,321,574	100.0	34,677,572	100.0
売 上 原 価	14,579,689	86.9	16,341,989	84.6	29,956,438	86.4
売 上 総 利 益	2,189,925	13.0	2,979,584	15.4	4,721,133	13.6
販売費及び一般管理費	1,739,988	10.4	1,800,013	9.3	3,513,297	10.1
営 業 利 益	449,937	2.7	1,179,571	6.1	1,207,836	3.5
営 業 外 収 益	93,378	0.5	123,967	0.6	292,513	0.8
受 取 利 息	17,867		15,982		34,224	
受 取 配 当 金	45,449		95,812		163,799	
受 取 地 代 家 賃	19,553		4,518		35,023	
為 替 差 益	-		-		38,397	
その他営業外収益	10,507		7,654		21,068	
営 業 外 費 用	29,882	0.1	67,517	0.3	125	0.0
為 替 差 損	29,773		67,479		-	
その他営業外費用	109		37		125	
経 常 利 益	513,432	3.1	1,236,021	6.4	1,500,224	4.3
特 別 利 益	-	-	4,823	0.0	93,097	0.3
投資有価証券売却益	-		-		93,097	
ゴルフ会員権売却益	-		4,823		-	
特 別 損 失	15,548	0.0	206,689	1.1	121,342	0.3
固定資産除却損	15,548		74,477		106,755	
固定資産売却損	-		-		7,906	
投資有価証券評価損	-		128,631		-	
ゴルフ会員権評価損	-		2,261		6,680	
ゴルフ会員権売却損	-		1,319		-	
税引前中間(当期)純利益	497,884	3.0	1,034,155	5.4	1,471,979	4.2
法人税・住民税及び事業税	293,175		534,221		774,678	
法人税等調整額	87,551		105,316		164,447	
中間(当期)純利益	292,260	1.7	605,249	3.1	861,747	2.5
前期繰越利益	250,290		269,385		250,290	
中間配当額	-		-		181,050	
中間(当期)未処分利益	542,551		874,635		930,988	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- | | |
|--------------------------|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
時価のないもの
移動平均法による原価法 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| 製品・仕掛品 | 総平均法による原価法 |
| 原材料・貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | |
| | 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 |
| | 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 |
| 4. 引当金の計上方法 | |
| 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 |
| 役員退職引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。
なお、役員退職引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金です。 |
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 |
| 7. 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっています。 |

追 加 情 報

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。また、前中間会計期間末及び前事業年度末についても改正後の表示区分に組替えています。

これに伴い、前中間会計期間末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産861千円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除科目としています。

中間貸借対照表注記

	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 自己株式の数(株)	1,851	865,071	856,234
2. 自己株式の金額(千円)	861	315,001	311,512
3. 有形固定資産の減価償却累計額(千円)	20,158,454	20,905,503	20,596,389
4. 保証債務(千円)	2,203,936	3,930,878	4,087,836

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円未満切り捨て)

	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
取得価額相当額			
機械装置	83,276	83,276	83,276
工具器具備品	571,484	533,876	539,266
その他	34,405	38,705	32,705
計	689,165	655,858	655,247
減価償却累計額相当額			
機械装置	66,312	75,565	70,938
工具器具備品	275,981	340,061	299,578
その他	8,920	14,131	10,661
計	351,214	429,758	381,178
期末残高相当額			
機械装置	16,963	7,710	12,337
工具器具備品	295,503	193,815	239,688
その他	25,484	24,573	22,044
計	337,951	226,099	274,069

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円未満切り捨て)

	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
1 年 内	127,402	109,578	121,113
1 年 超	221,500	124,411	163,212
計	348,902	233,989	284,325

(注)算定は、当中間期、前中間期、前期とも支払利子相当額を控除する方法によっております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円未満切り捨て)

	前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日) (至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
支払リース料	77,448	64,569	146,653
減価償却費相当額	71,267	60,991	135,149
支払利息相当額	4,483	2,493	7,831

(注)減価償却費相当額の算定は、定額法によっております。

支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券

当中間会計期間末、前中間会計期間末、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。